

日立金属株式会社
2015年度決算説明
2016年度業績見通し

2016年4月27日

1	2015年度業績概要
2	2016年度業績見通し
3	2015年度中期経営計画総括

需要 動向

世界経済の停滞感を受けて全体として弱含みで推移
年明け以降は、中国経済減速の鮮明化、為替の円高、
原油安など、経営環境が悪化

- 自動車は米国は堅調、国内・中国・新興国の一部で調整継続
- 産業インフラ関連は鉄鋼が軽自動車減産やアジア需給の悪化に伴う在庫調整を背景に減少、国内住宅着工横ばい、公共投資減少
- 磁性材料・情報システム関連は調整が継続

特殊 要因

事業ポートフォリオ入れ替えによる一時的利益を計上

- 事業再編等利益 302億円(旧日立ツール株式売却関連等270億円)

1-2. 2015年度業績概要①

(金額単位:億円) ()は利益率 【】は2015年10月27日公表値	14年度実績 1\$=109.93円	15年度実績 1\$=120.14円	増減	
売上収益	10,044	【10,400】 10,176	+1%	経済環境悪化による需要減少の影響があったが、ポートフォリオの入替えや為替の影響により、全体では前年度並み
調整後営業利益	844 (8.4%)	【770】 761 (7.5%)	△83	ポートフォリオの入替えや為替の影響があったが、磁性材料・情報システム等の売上収益の減少により、前年同期比83億円減
その他の収益	213	364	+151	事業再編等利益302億円計上 (うち旧日立ツール株式売却関連270億円)
その他の費用	△213	△125	+88	
IFRS営業利益	844 (8.4%)	【1,000】 1,000 (9.8%)	+156	
金融収支等	20	△38	△58	
税引前当期利益	864	962	+98	
法人所得税費用	△145	△272	△127	
当期利益	719	690	△29	
親会社の所有者に帰属する当期利益	706	691	△15	

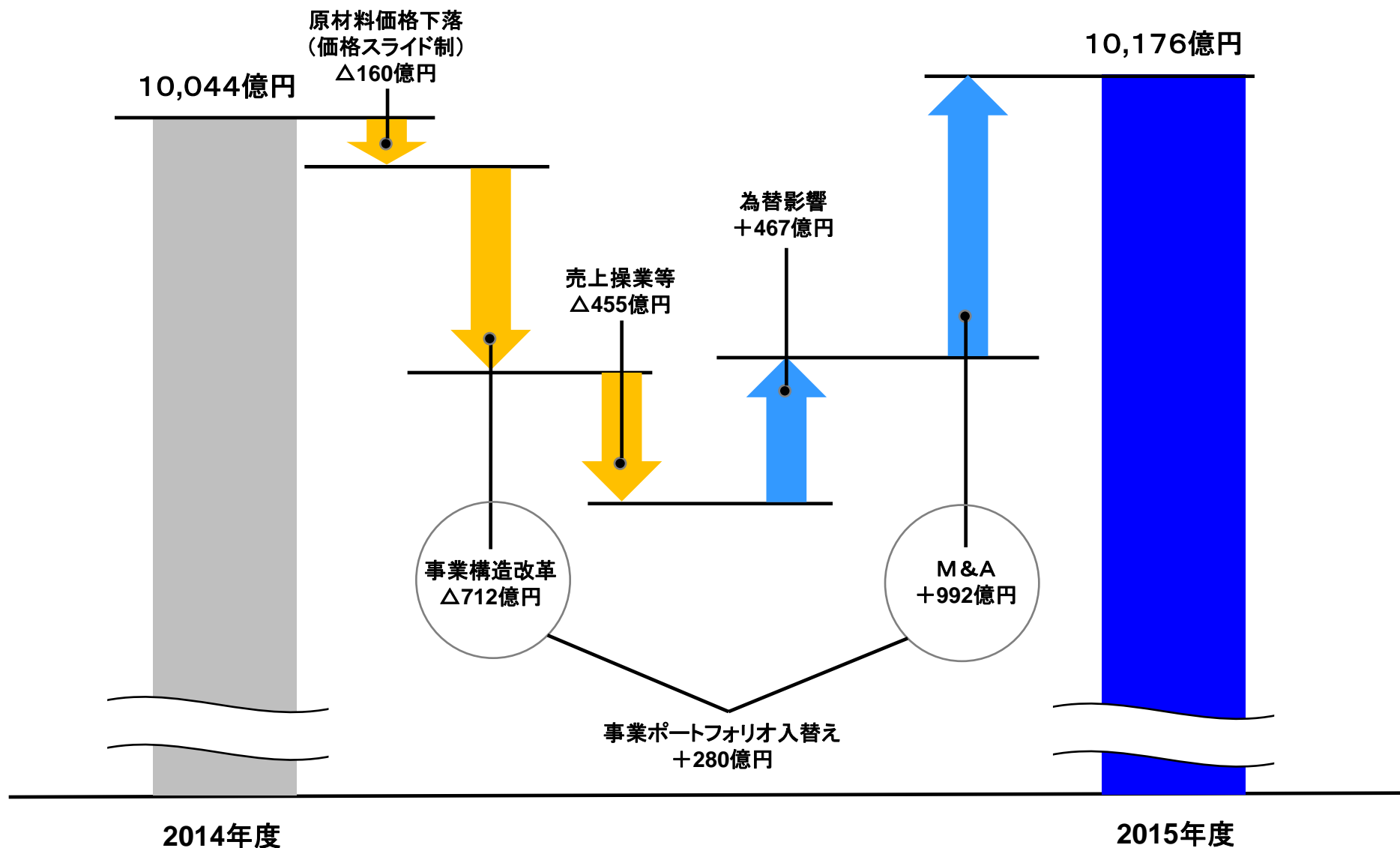
1-3. 2015年度業績概要②

(金額単位:億円)	14年度実績 1\$=109.93円	15年度実績 1\$=120.14円	増減	
総資産	10,835	10,333	△502	
親会社株主持分	4,664	4,959	+295	
有利子負債	2,554	2,204	△350	
D/Eレシオ(倍)	0.55	0.44	△0.11	
ROE	16.8%	14.4%	△2.4%	
海外売上収益比率*1	48%	56%	+8%	Waupaca社連結化等により増加
人 員	30,278	29,157	△1,121	

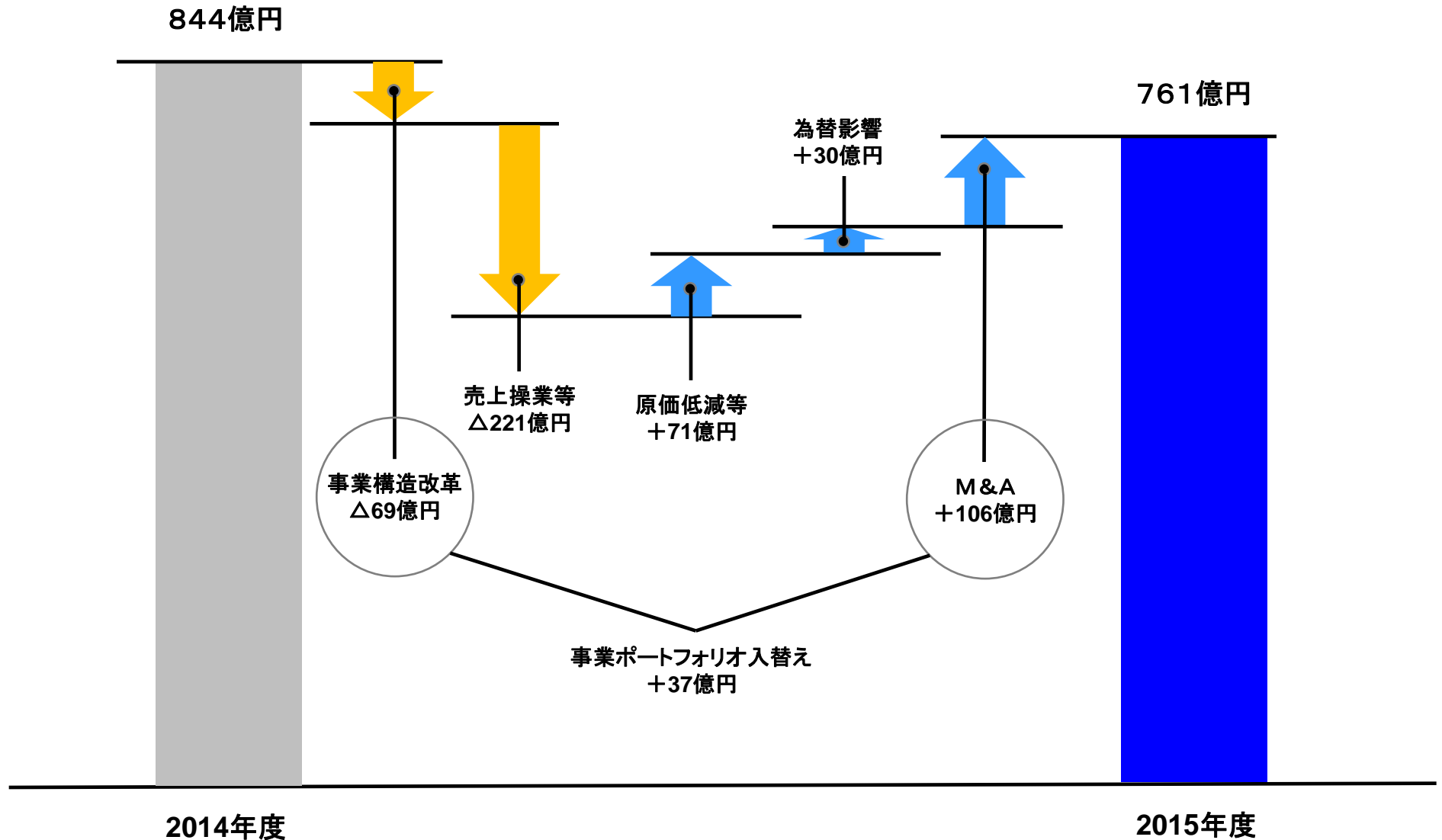
*1 海外売上収益地域別構成比

15年度:北米31%、中国7%、その他アジア12%、欧州5%、その他1%
 14年度:北米20%、中国8%、その他アジア13%、欧州5%、その他1%

1-4. 売上収益の増減要因(前期比)



1-5. 調整後営業利益の増減要因(前期比)



1-6. 2015年度セグメント別業績概要

(金額単位:億円) ()は利益率		14年度実績 1\$=109.93円	15年度実績 1\$=120.14円	増 減	
高級 金属製品	売上収益	2,608	2,420	△7%	旧日立ツール株式売却に伴う連結除外の影響等により減収、減益
	調整後営業利益	(12.6%) 328	(11.3%) 273	△55	
	セグメント利益	(13.3%) 347	(22.0%) 533	+186	15/1Qに株式売却に伴う事業再編等利益270億円計上
磁性材料	売上収益	1,355	1,199	△12%	自動車向けは堅調だったが、産業機器・家電関連の需要減等により減収
	調整後営業利益	(12.4%) 168	(7.9%) 95	△73	上記売上減少の影響、原材料評価減影響等により減益
	セグメント利益	(8.5%) 115	(8.0%) 96	△19	
高級 機能部品	売上収益	2,823	3,651	+29%	北米需要堅調および、Waupaca社連結化の影響等により大幅に増収、増益
	調整後営業利益	(7.1%) 201	(7.7%) 280	+79	
	セグメント利益	(10.0%) 281	(7.0%) 255	△26	14/4Qは旧日立機材等株式譲渡益97億円計上
電線材料	売上収益	3,280	2,882	△12%	成長分野(鉄道、医療、自動車用電装部品)は堅調だったが、情報システム関連の需要減少により減収、減益
	調整後営業利益	(6.3%) 208	(5.8%) 167	△41	
	セグメント利益	(6.0%) 198	(6.1%) 177	△21	14/1Qは事業譲渡益39億円計上
その他 ・調整額	売上収益	△22	24	+46	
	調整後営業利益	△61	△54	+7	
	営業利益	△97	△61	+36	
合 計	売上収益	10,044	10,176	+1%	
	調整後営業利益	(8.4%) 844	(7.5%) 761	△83	
	営業利益	(8.4%) 844	(9.8%) 1,000	+156	

1-7. セグメント別業績： 高級金属製品

(金額単位:億円) ()は利益率	14年度	15年度	増 減	補 足
売上収益	2,608	2,420	△7%	旧日立ツール株式売却に伴う連結除外の影響等により減収、減益
調整後営業利益	(12.6%) 328	(11.3%) 273	△55	
セグメント利益	(13.3%) 347	(22.0%) 533	+186	株式売却に伴う事業再編等利益270億円計上

売上収益の状況

■特殊鋼

- ・工具鋼： アジア向けが経済減速の影響をうけるも、国内向けは自動車向け金型材が堅調に推移し、また高付加価値品への製品構成シフトを進めた結果、前年同期並み
- ・産業機器材料： 環境親和製品が伸長したほか、海外向けのその他産業部材は堅調に推移したが、自動車関連材料の一部で調整が継続したため前年同期比で減少
- ・航空機関連材料およびエネルギー関連材料： 堅調な需要動向が続いたことに加え、14/2Qから日立金属MMCスーパーアロイ株式会社が連結子会社となったことに伴う業績反映もあり、大幅に増加
- ・電子材料： ディスプレイ関連材料、半導体等パッケージ材料とも前年同期比減

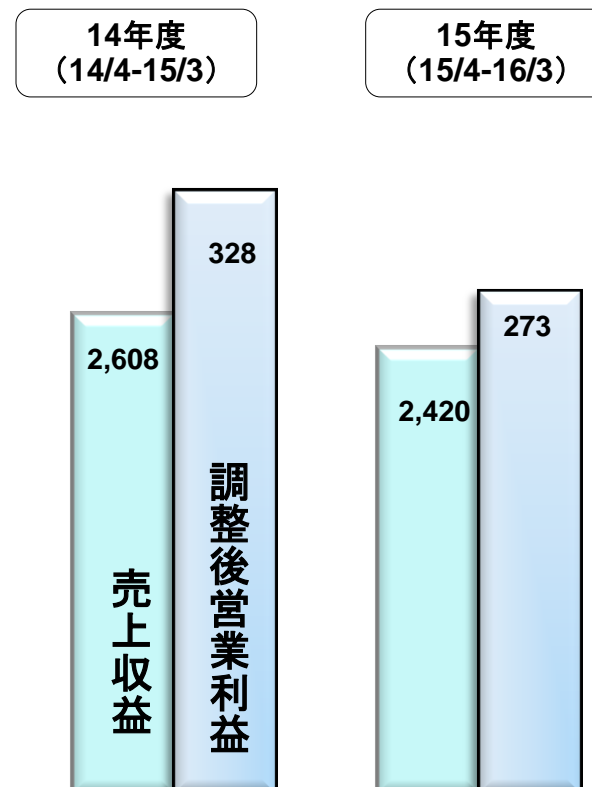
■ロール

- ・各種ロール： 輸出の伸長により増加
- ・射出成形機用部品： 携帯端末の需要減少の影響があるも、大型機向け需要堅調により前年同期並み

■アモルファス金属材料

主要市場である中国向けの減少により、前年同期比で下回る

(単位:億円)



1-8. セグメント別業績： 磁性材料

(金額単位:億円) ()は利益率	14年度	15年度	増 減	補 足
売上収益	1,355	1,199	△12%	自動車向けは堅調だったが、産業機器・家電関連の需要減等により減収
調整後営業利益	(12.4%) 168	(7.9%) 95	△73	上記売上減少、原材料評価減影響等により減益
セグメント利益	(8.5%) 115	(8.0%) 96	△19	

売上収益の状況

■マグネット

・希土類磁石:

電動パワーステアリングおよびハイブリッド自動車向けなどの自動車用電装部品の需要が堅調に推移したが、産業機器および家電関連の需要が減少したことから前年同期を下回る

・フェライト磁石:

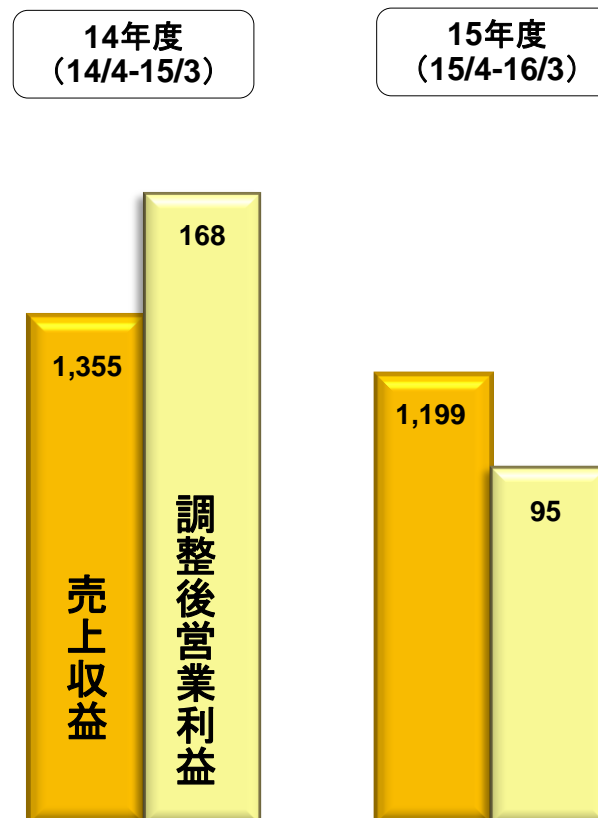
自動車用電装部品および家電用部品の需要が国内、海外ともに堅調に推移し増加

■軟質磁性材料・応用品

フェライト応用品は太陽光発電用部品向けが減少し、フェライトコアも中国向け需要の減速の影響を受け低調

ファインメットは自動車用電装部品向けの需要減、およびエアコンの生産調整により減少

(単位:億円)



1-9. セグメント別業績： 高級機能部品

(金額単位:億円) ()は利益率	14年度	15年度	増 減	補 足
売上収益	2,823	3,651	+29%	北米需要堅調および、Waupaca社連結化の影響等により大幅に増収、増益
調整後営業利益	(7.1%) 201	(7.7%) 280	+79	
セグメント利益	(10.0%) 281	(7.0%) 255	△26	14/4Qは旧日立機材等株式譲渡益を97億円計上

売上収益の状況

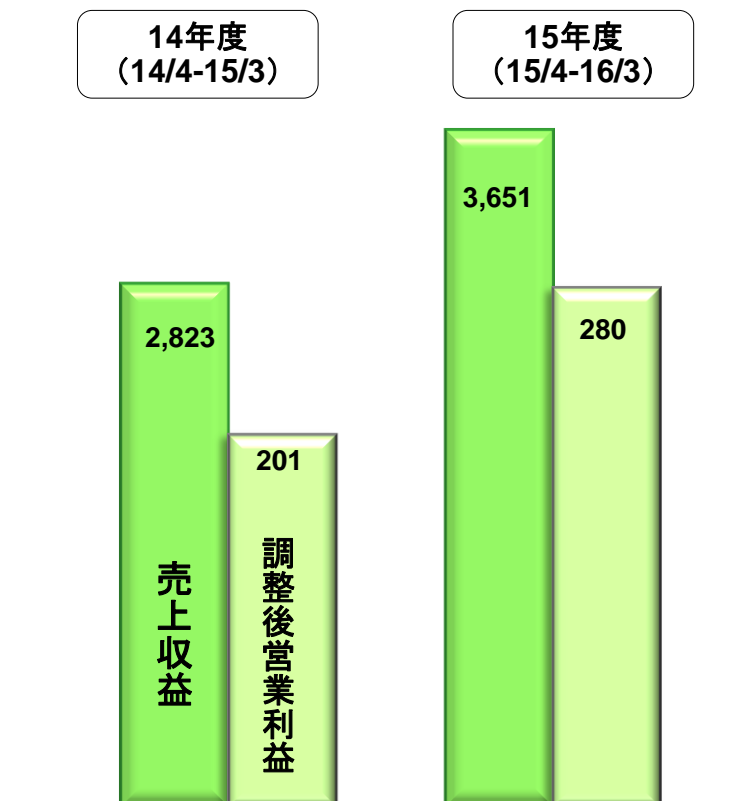
■自動車用鋳物

- ・**鋳鉄製品:**
Waupaca社の連結化により、自動車用鋳物全体として大幅な増収増益
- ・**耐熱鋳造部品:**
年度前半に一時的な需要調整があったが、年度後半から欧州市場に加えて北米市場向けも増加し、前年同期比で増加
- ・**アルミホイール:**
米国を中心に好調に推移し、前年同期比で増加

■配管機器

- ・**鋳物継手類:**
国内市場向け、海外市場向けとも前年同期並み。
- ・**ステンレス及びプラスチック配管機器:**
ガス用は堅調に推移したものの、住宅着工件数の落ち込みもあり前年同期並み

(単位:億円)



1-10. セグメント別業績：電線材料

(金額単位:億円) ()は利益率	14年度	15年度	増減	補足
売上収益	3,280	2,882	△12%	成長分野(鉄道、医療、自動車用電装部品)は堅調だったが、情報システム関連の需要減少により減収、減益
調整後営業利益	(6.3%) 208	(5.8%) 167	△41	
セグメント利益	(6.0%) 198	(6.1%) 177	△21	14/1Qに事業譲渡益39億円計上

売上収益の状況

■電線

事業ポートフォリオ見直しに伴い売上収益が減少
注力分野である鉄道車両用電線は海外市場向けを中心に大きく伸長
医療用プローブケーブルも堅調

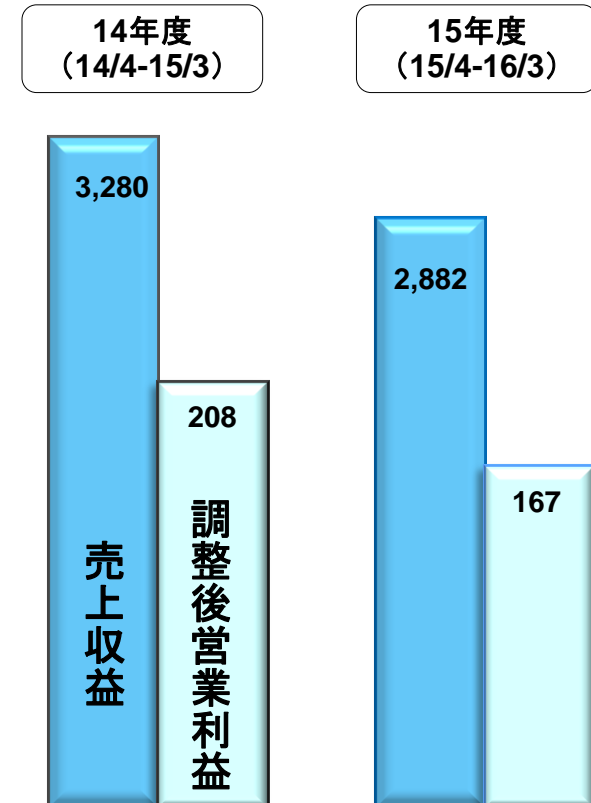
■自動車用部品

北米を中心に自動車の旺盛な需要が続き、電装部品、ブレーキホースとも好調に推移したため、前年同期比で増加

■情報システム

通信事業者の設備投資の調整が継続し、ネットワーク機器、ワイヤレスシステムとも低調に推移し、前年同期を下回る

(単位:億円)



1-11. 資産/負債・純資産

(単位:億円)

科 目	15年3月末	16年3月末	増 減
現金および現金同等物	790	1,203	+413
売上債権	2,205	1,783	△422
棚卸資産	1,665	1,470	△195
その他流動資産	787	382	△405
非流動資産	5,388	5,495	+107
資産合計	10,835	10,333	△502
有利子負債	2,554	2,204	△350
買入債務等	1,811	1,514	△297
その他負債	1,708	1,568	△140
負債合計	6,073	5,286	△787
親会社株主持分	4,664	4,959	+295
非支配持分	98	88	△10
資本の部合計	4,762	5,047	+285

(D/Eレシオ)	0.55	0.44	△0.11
----------	------	------	-------

15年3月末対比 502億円減少

D/Eレシオ 0.55→0.44

【資産】 15年3月末比 502億円減少

- ・棚卸資産削減活動により195億円減少
- ・2015年4月1日付けで旧日立ツール株式売却による減少286億円(その他流動資産)

【負債】 15年3月末比 787億円減少

- ・有利子負債の返済によりD/Eレシオは0.44(0.11改善)
- ・2015年4月1日付けで旧日立ツール株式売却による減少103億円(その他負債)

【純資産】 15年3月末比 285億円増加

1-12. 連結キャッシュ・フロー

(単位:億円)

科 目	14年度	15年度	増 減
当期利益	719	690	△29
減価償却費	399	429	30
運転資金の増減	39	219	180
その他	△67	△181	△114
営業キャッシュ・フロー	1,090	1,157	67
固定資産の取得	△482	△578	△96
その他	△656	257	913
投資キャッシュ・フロー	△1,138	△321	817
フリーキャッシュ・フロー	△48	836	884
借入金・社債の増減	3	△263	△266
配当金支払 他	△92	△116	△24
財務キャッシュ・フロー	△89	△379	△290
為替変動影響 他	△2	△44	△42
現金及び現金同等物の増減額	△139	413	552
現金及び現金同等物の期末残高	790	1,203	413

【営業キャッシュ・フロー】

棚卸資産削減による運転資金の改善等により、前年同期に対し、67億円の改善

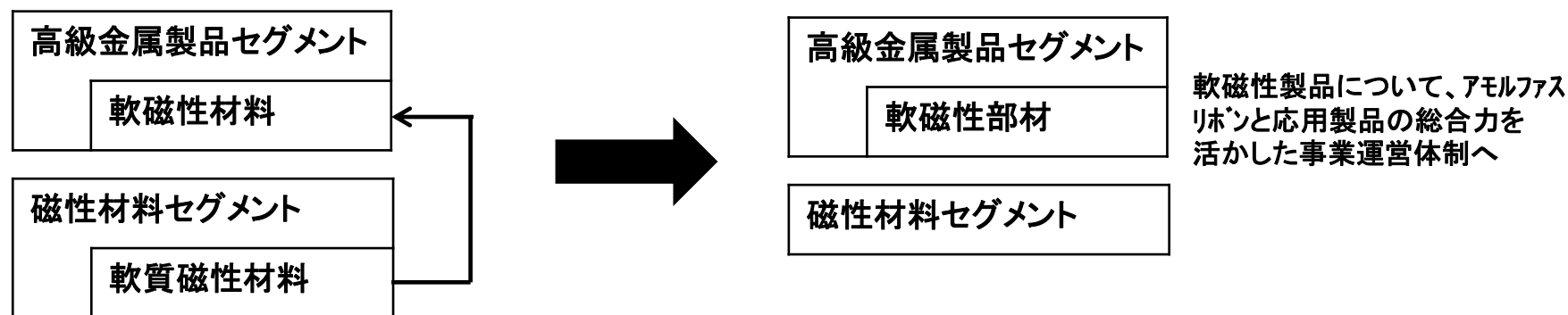
【投資キャッシュ・フロー】

14年度はWaupaca社株式取得があったことに対し、旧日立ツール株式売却による収入があったこと等により、前年同期に対し817億円の改善

1	2015年度業績概要
2	2016年度業績見通し
3	2015年度中期経営計画総括

2-1. 2016年度業績見通しの前提

- 米州や欧州では景気回復が続くと見込まれるが、中国をはじめとする新興国や資源国等では、減速した経済状況が継続することが予想される
- 為替の円高傾向、原油安、足元の原材料価格が継続することが見込まれる
- 2016年度はセグメントを変更
 - ①磁性材料セグメントのうち、軟質磁性材料を高級金属製品セグメントに移管



- ②その他セグメント: 本社負担研究開発費をカンパニー負担に変更

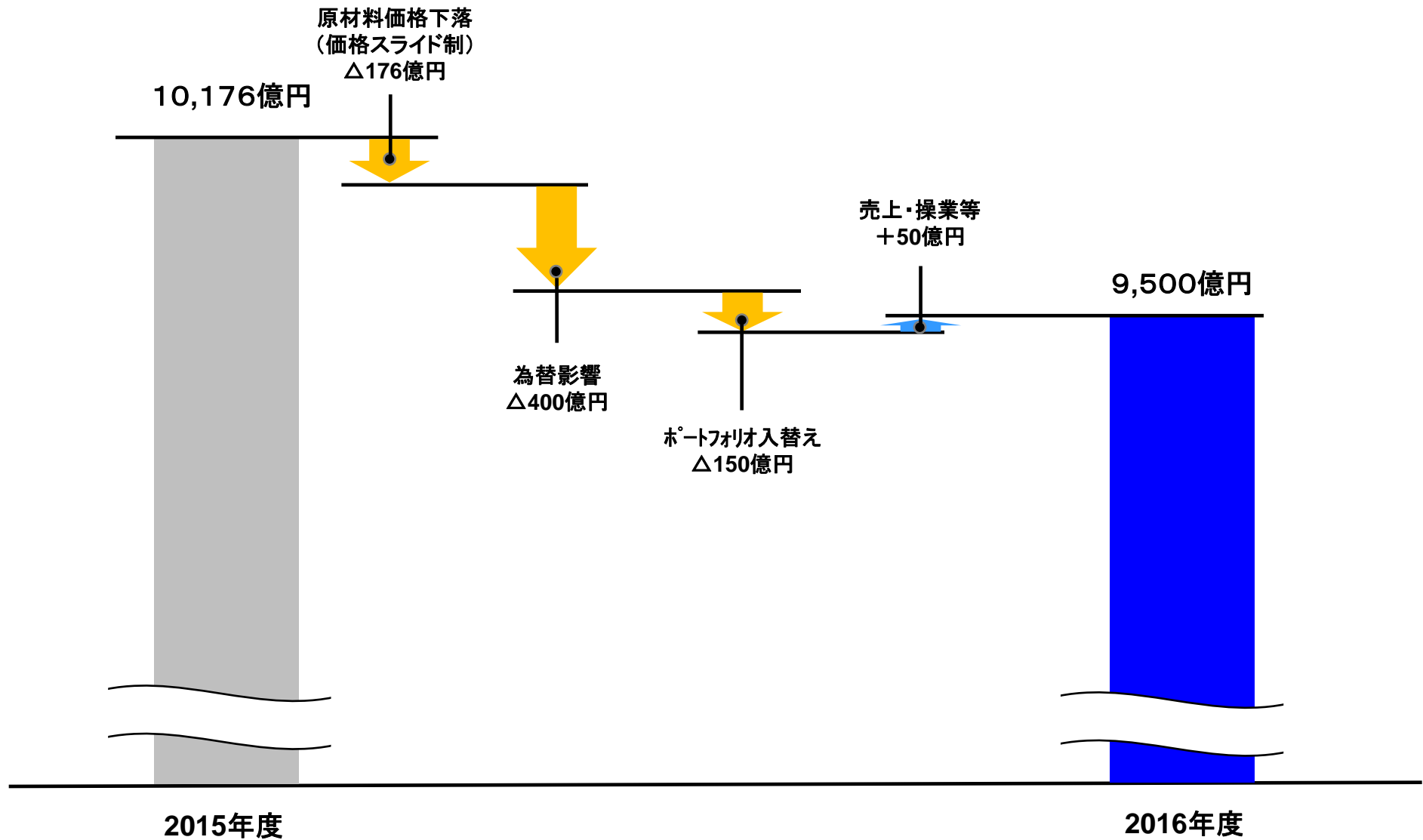
2-2. 2016年度業績予想

(金額単位:億円) ()は利益率	15年度 実績 1\$=120.14円	16年度 予想 想定レート 1\$=110円	増減	
売上収益	10,176	9,500	△7%	為替の円高、原材料価格下落(価格スライド制)、ポートフォリオ入替えにより減収
調整後営業利益	(7.5%) 761	(8.2%) 780	+19	為替の円高、償却費・研究開発費の増加の影響があるが、売上・操業の増加や原価低減等で増益
IFRS営業利益	(9.8%) 1,000	(7.2%) 680	△320	15年度は事業再編等利益302億円計上
EBIT *1	991	680	△311	
税引前利益	962	650	△312	
当期純利益 *2	691	450	△241	
総資産	10,333	10,330	△3	
親会社株主持分	4,959	5,232	+273	
有利子負債	2,204	1,930	△274	
D/Eレシオ(倍)	0.44	0.37	△0.07	
ROE	14.4%	8.8%	△5.6%	
海外売上収益比率	56%	55%	△1%	
人員	29,157	29,000	△157	

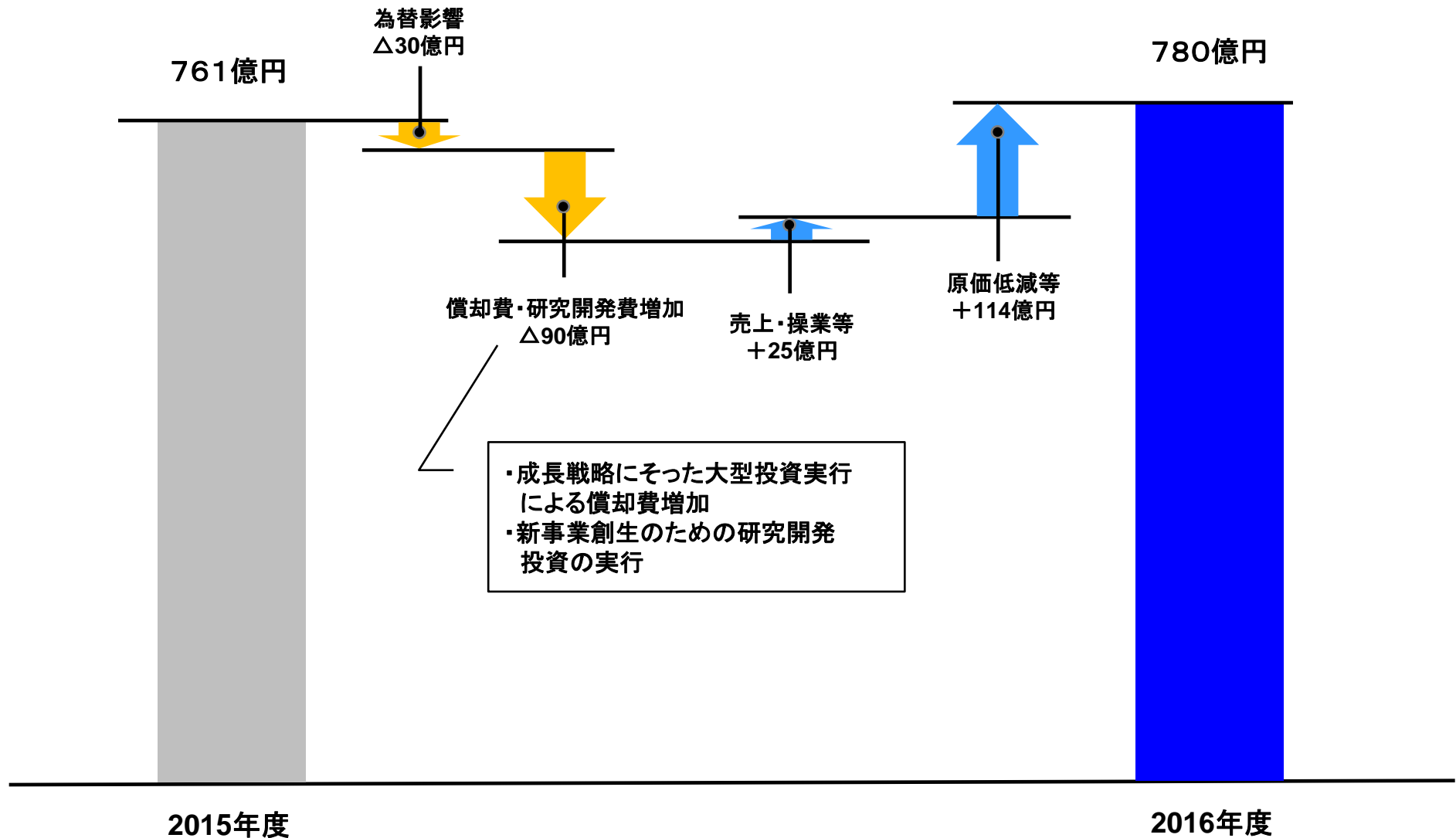
*1 EBIT: Earnings before Interests and Taxes 支払金利前税引前利益

*2 親会社の所有者に帰属する当期利益

2-3. 売上収益の増減要因(前期比)



2-4. 調整後営業利益の増減要因(前期比)



2-5. 2016年度業績予想(セグメント別)

(金額単位:億円)		15年度実績 1\$=120.14円	16年度予想 想定為替レート 1\$=110円	増減	
高級 金属製品	売上収益	2,567	2,510	△2%	為替の円高に伴う売上減収
	調整後営業利益	270	270	0	為替の影響があるが、工具鋼、産業機器材料の増加により前年度並みを確保
	調整後営業利益率	10.5%	10.8%	+0.3%	
磁性材料	売上収益	1,053	1,000	△5%	為替の円高、原材料価格下落(価格スライド制)により減収
	調整後営業利益	69	80	+11	自動車向けが堅調であることや原材料評価減影響がなくなるにより増益
	調整後営業利益率	6.6%	8.0%	+1.4%	
高級 機能部品	売上収益	3,651	3,290	△10%	耐熱鋳鋼が好調となるが、為替の円高や原材料価格下落(価格スライド制)により減収
	調整後営業利益	261	250	△11	耐熱鋳鋼が好調となるが、為替の円高により減益
	調整後営業利益率	7.1%	7.6%	+0.5%	
電線材料	売上収益	2,882	2,680	△7%	為替の円高、原材料価格下落(価格スライド制)により減収
	調整後営業利益	150	177	+27	成長分野(鉄道、医療、自動車用電装部品)の伸長により増益
	調整後営業利益率	5.2%	6.6%	+1.4%	
その他 ・調整額	売上収益	23	20	△3	
	調整後営業利益	11	3	△8	
合計	売上収益	10,176	9,500	△7%	
	調整後営業利益	761	780	+19	
	調整後営業利益率	7.5%	8.2%	+0.7%	

1	2015年度業績概要
2	2016年度業績見通し
3	2015年度中期経営計画総括

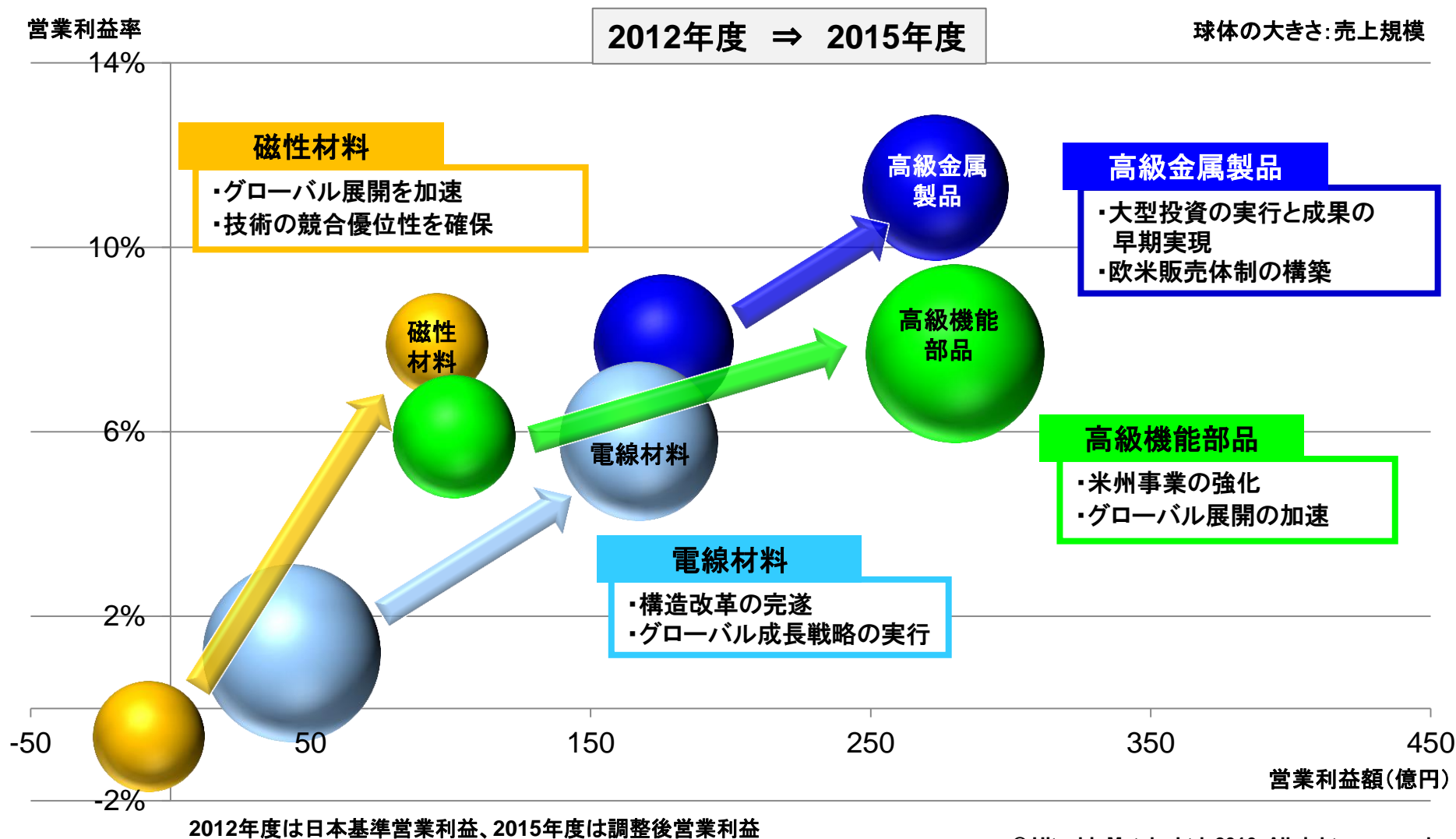
2015年度中期経営計画基本方針

世界に類を見ない高機能材料メーカーとして
グローバルで成長

重点項目

1. 新製品創出・新技術開発力の強化
2. グローバル成長戦略の強化・加速
3. 強固な経営基盤の確立

利益を生み出せる分野へシフトし、持続的成長に向けた体制を構築



持続的成長に向けた事業ポートフォリオの見直しを実行

■高級金属製品セグメント

航空機・エネルギー分野の
事業領域拡大

- ・MMCスーパーアロイの株式取得・連結化（0%→51%）(2014年7月連結化)
- ・日立金属MMCスーパーアロイ大型投資 840t大型リングミル(2015年11月稼働)

上流工程の大型投資
(特殊鋼全体)

- ・世界最大級の24t真空誘導溶解炉(2015年3月稼働)
- ・1万トン級自由鍛造プレス、高速四面鍛造機(2017年度完成・稼働予定)

グローバル拡販体制
の整備(工具鋼)

- ・グローバル拡販に向けたブランド再構築(2015年10月)
- ・新溶解設備による新冷間工具鋼「SLD-i™」量産開始(2016年4月)
- ・Diehl Tool Steel社買収による北米流通網拡充(2015年11月)

超硬工具事業の基盤強化

- ・日立ツールの株式譲渡（100%→49%）(2015年4月)

■磁性材料セグメント

中国生産拠点設立

- ・北京中科三環高技術と合併契約を締結（2015年6月）

国内拠点の生産能力増強

- ・HEV用希土類磁石の生産能力増強(1割増強) (2014年度下期)

フェライト磁石事業の
基盤強化

- ・世界最高特性のフェライト磁石「15材」を開発（2014年7月）
- ・韓国拠点の生産能力増強(2割増強) (2014年度下期)

持続的成長に向けた事業ポートフォリオの見直しを実行

■高級機能部品セグメント

自動車用鉄鋳物事業の
グローバル成長

- Waupaca Foundry Inc. の株式取得・連結化 (0%→100%) (2014年11月)
- Waupaca社とHitachi Metals Automotive Components社の合併 (2016年4月)
- ターボ用耐熱鋳鋼の生産能力増強(6割増強) (2016年度下期稼働予定)

日立機材株式譲渡

- 当社保有株式を公開買い付けにより全株譲渡 (2015年3月)

■電線材料セグメント

構造改革

- ジェイパワーシステムズ(高圧電力ケーブル)の株式譲渡(50%→0%) (2014年4月)
- 住電日立ケーブル(低圧電力ケーブル)への出資比率変更(50%→34%) (2014年11月)
- 化合物半導体事業の譲渡 (2015年4月)
- 上海日立電線(巻線)への持分比率変更 (100%→10%) (2015年11月)

基盤強化

- 新型連続鋳造圧延ライン設備投資決定 (2018年4月稼働予定)

成長分野事業の拡大

- 【医療】北米医療用チューブメーカーHTP-Medsグループ買収 (2016年2月)
- 【電装】EPBハーネス、センサーのグローバル生産体制構築 (2015年10月)

3-5. 投資・キャッシュフロー

グローバル競争力強化、事業領域拡大に向けた成長投資を間断なく実施

(億円)

	13年度	14年度	15年度	13年度～15年度累計
投資額	320	2,108	707	3,135
FCF	893	△48	836	1,681

FCF:フリーキャッシュフロー

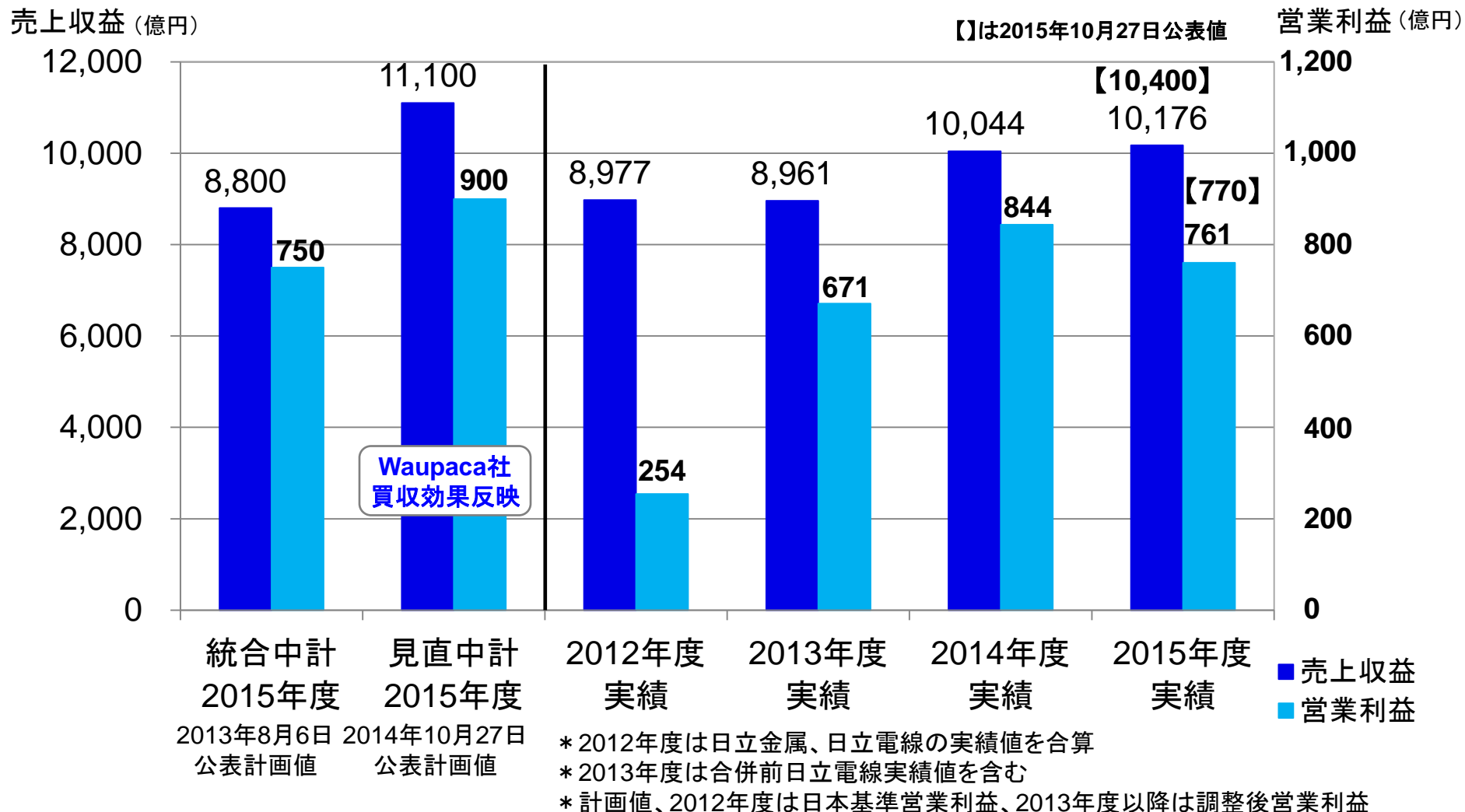
【主な投資案件】

- ・上流工程の強化(高級金属製品)
- ・MMCスーパーアロイの株式取得(高級金属製品)
- ・Waupaca Foundry, Inc.の買収(高級機能部品) 他

(億円)

	13年度	14年度	15年度	13年度～15年度累計
減価償却費	338	399	429	1,166
研究開発費	168	209	191	568

3-6. 業績推移



2015年度中計期間に当社の収益性は着実に向上

成果

中長期的成長に向けた経営資源の再配分

- 航空機・エネルギー事業拡大に向けた体制確立
- 自動車鋳物事業のグローバル成長
- 事業構造改革

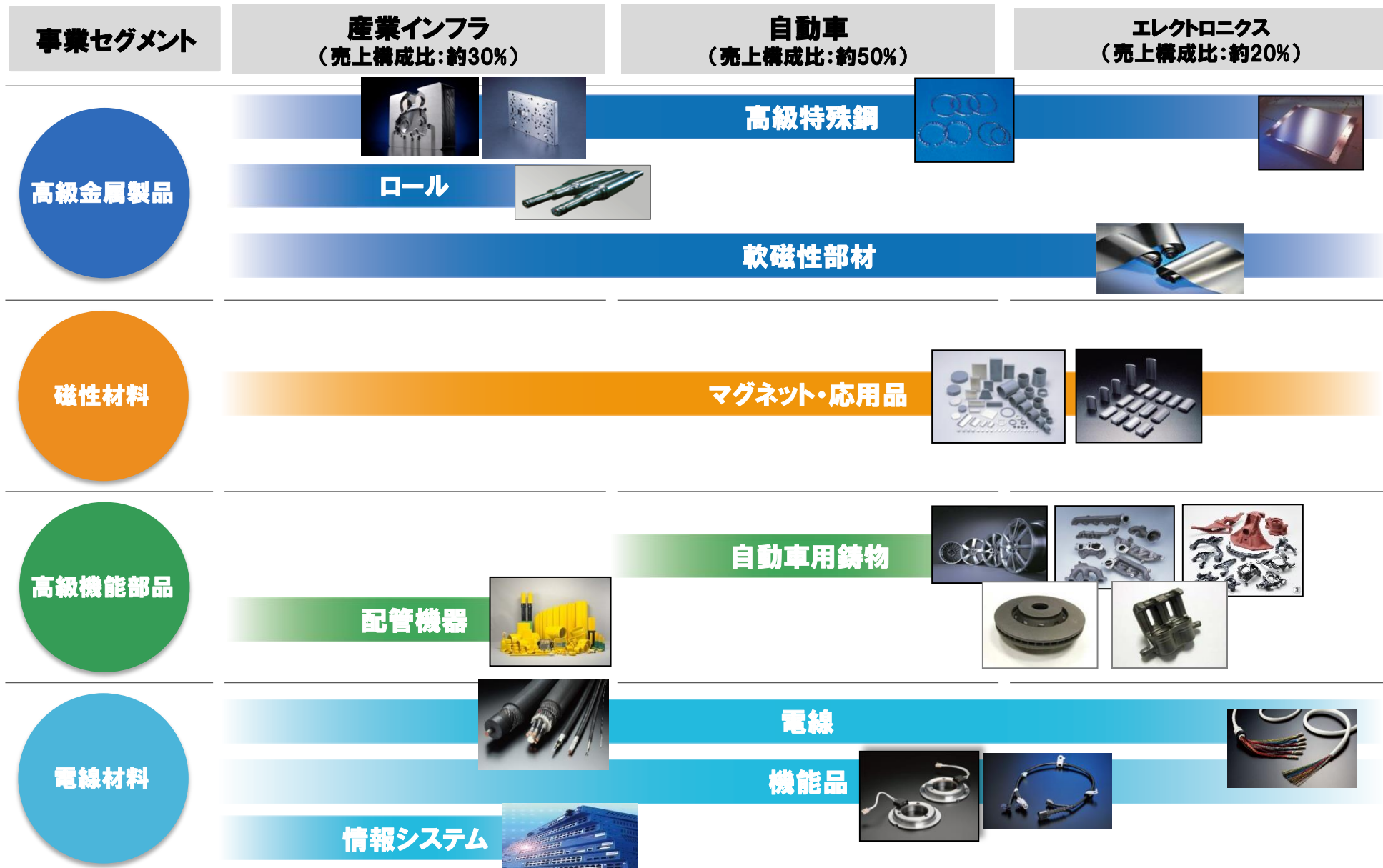
課題

- 既存事業の成長力
- 急激な経営環境変化への対応力

2018年度中期経営計画に向けて(2016年5月公表予定)

1. 成長戦略にそった継続的な事業ポートフォリオ入替え
2. 既存事業の成長力強化
3. 経営環境の変化に強い事業基盤確立

(参考) マーケット分野別事業構造(2016年4月1日～)



(参考) 日立金属 セグメント別事業内容(2016年4月1日～)

■日立金属の事業構造

事業セグメント	事業部門	主要製品
高級金属製品	高級金属カンパニー	
	特殊鋼	高級特殊鋼[Y S ヤスキハガネ](工具鋼、電子材料<ディスプレイ関連材料、半導体等パッケージ材料、電池用材料)、産業機器材料<自動車関連材料、剃刃材および刃物材)、航空機・エネルギー関連材料、精密鑄造品) ※YSS、ヤスキハガネは日立金属の登録商標です。
	ロール	各種圧延用ロール、射出成形機用部品、構造用セラミックス部品、鉄骨構造部品
	軟磁性部材	軟質磁性材料(アモルファス金属材料[Metglas®]、ナノ結晶軟磁性材料[ファインメット®]、ソフトフェライト)およびその応用品
磁性材料	磁性材料カンパニー	
	マグネット・応用品	マグネット(希土類磁石[NEOMAX®]、フェライト磁石、その他各種磁石およびその応用品)、セラミックス製品
高級機能部品	高級機能部品カンパニー	
	自動車機器	自動車用鑄物(高級ダクタイル鑄鉄製品[HNM®]、輸送機器向け鑄鉄製品、排気系耐熱鑄造部品[ハーキュナイト®])、アルミホイール[SCUBA®]、その他アルミニウム部品、自動車用鍛造部品
	配管機器	設備配管機器(⊃®印各種管継手、ステンレスおよびプラスチック配管機器、冷水供給機器、精密流体制御機器、密閉式膨張タンク)
電線材料	電線材料カンパニー	
	電線	産業用電線、機器用電線、電機材料、工業用ゴム
	機能品	ケーブル加工品、自動車用電装部品、ブレーキホース、ワイヤレスシステム
	情報システム	情報ネットワーク機器[APRESIA®]

本資料に掲載されている情報のうち業績予想、事業計画および配当予想等の歴史的事実以外のものは、各資料の作成時点において、予想を行うために合理的であると判断した一定の前提および仮定に基づいており、内在する仮定および状況の変化等により、実際の業績と異なる可能性があります。その要因となるもの主なものは次のとおりです。

- ・主要市場(特に日本、米国、アジア、欧州)における経済状況および各種規制
- ・急激な技術変化
- ・競争優位性および新技術・新製品の開発・事業化を実現する当社および子会社の能力
- ・製品市場、製品市況の変動
- ・為替相場の変動
- ・国際商品市況の変動
- ・資金調達環境
- ・製品需給、製品市況、為替相場および国際商品市況等の変動に対応する当社および子会社の能力
- ・自社特許の保護および他社特許の利用の確保
- ・製品開発等における他社との提携関係
- ・日本の株式相場の変動